

貸借対照表

2017年3月31日現在

東急ステイ株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,066,995	流 動 負 債	5,625,776
現金・預金	409,223	1年以内返済予定長期借入金	52,000
売掛金	336,997	未払金	4,616,100
未収入金	3,978,964	未払費用	192,806
短期貸付金	2	未払リース債務	203,313
立替金	110,435	未払法人税等	151,845
前払費用	198,457	未払住民税	28,037
繰延税金資産	33,360	未払事業税	53,384
貸倒引当金	△442	未払地方法人特別税	21,520
		未払事業所税	20,490
		未払消費税等	186,194
		前受金	90,243
		預り金	1,032
		短期預り敷金・保証金	8,812
固 定 資 産	21,731,325	固 定 負 債	14,172,929
有 形 固 定 資 産	15,018,959	関係会社長期借入金	5,797,000
建物	3,289,486	未払リース債務	7,818,513
建物附属設備	1,000,060	1年超資産除去債務	189,023
構築物	72,814	長期預り敷金・保証金	350,849
器具備品	478,731	退職給付引当金	17,544
土地	2,515,882		
建設仮勘定	1,840,285	負 債 の 部 合 計	19,798,705
有形リース資産	5,821,700		
無 形 固 定 資 産	1,701,245	純 資 産 の 部	
借地権	1,672,910	株主資本	6,999,614
ソフトウェア	28,335	資本金	100,000
投資その他の資産	5,011,121	資本金	100,000
子会社株式	10,000	利益剰余金	6,899,614
出資金	2,196,771	利益準備金	25,000
差入敷金・保証金	2,493,718	その他利益剰余金	6,874,614
長期前払費用	124,942		
その他投資	9,209	純 資 産 の 部 合 計	6,999,614
繰延税金資産	176,479		
資 産 の 部 合 計	26,798,319	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	26,798,319

注 記 表

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、ステイ事業に係る建物、建物附属設備、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,940,179 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 資産につき設定している担保権の明細

該当なし

5. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	269	千円
短期金銭債務	42,675	千円
長期金銭債権	32,412	千円
長期金銭債務	5,700,000	千円

- 6 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,823,286	千円
短期金銭債務	4,070,485	千円
長期金銭債権	-	千円
長期金銭債務	-	千円